

(2) 市長の財政方針

「都心から一番近い森のまち」流山市では、「良質で住み続ける価値の高いまち」づくりを推進した結果、少子高齢化、人口減少の進む我が国において、全国でトップレベルの人口増加率を維持し続け、千葉県内では平成28年から令和5年まで8年連続で人口増加数が第1位であったが、年5,000人超の人口増加数は令和5年度には1,800人ほどに留まり、人口増加数・増加率ともにピークアウトを迎えており。また、75歳以上の後期高齢者も年々増加しており、引き続き良質な住環境、快適な都市環境を創出するための施策、保育・教育環境の充実を図るほかにも、長寿社会に対応した環境整備を推進し、現在、市民の方とこれから市民になる方にとって一層「住み続ける価値」を高めていく必要がある。

歳入の基幹である市税について、物流施設などの固定資産税課税対象建物の増加から増額が見込まれる。

一方歳出では、中央消防署の移転や複数年度にわたるごみ焼却施設の延命化、初石駅施設整備事業などの大規模事業により、依然として投資的経費の大きな支出が見込まれている。また、人口増を背景に、子育て・福祉・高齢者などの市民サービスを維持する経常的経費は増加し続けているため、多様な市民ニーズを的確に把握し、必要性を精査した予算措置を行うことが求められる。

このような中で、令和6年度予算については、必要な事業を実施するため、国の補助金及び交付税措置のある地方債を活用する等歳入の確保に最大限努めながら、限られた財源を効率的・効果的に配分し、事業内容の見直し及び取捨選択による歳出削減を行った。

その結果、一般会計の歳入歳出予算を前年度と比較すると、前年度比27億300万円、約3.2パーセント減の829億1,000万円となった。

また、特別会計及び上下水道事業会計を合わせた予算総額は、対前年度比22億8,080万5千円、約1.7パーセント減の1,289億9,102万1千円となった。

今後も、費用対効果を念頭に置き、より少ない費用でより市民満

足度が高い行政サービスを提供できるよう各種事業の見直しを行い、一層の効率化を図るとともに、後年度の財政負担に十分配慮しながら、安定的かつ継続的な市民サービスを提供できるよう持続可能な財政構造を構築していく。